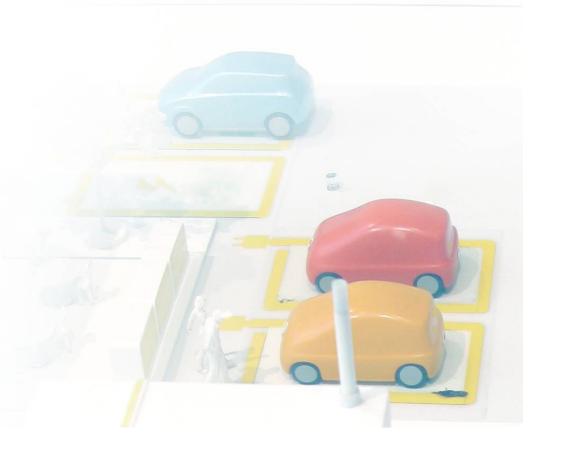
自動車メーカー4社による 充電インフラ設置加速のための 共同プロジェクトについて

2013年9月27日

トヨタ自動車株式会社 日産自動車株式会社 本田技研工業株式会社 三菱自動車工業株式会社



▶トヨタ・日産・ホンダ・三菱の自動車メーカー4社で、電動車両の充電インフラの推進に向け、以下の内容について共同プロジェクトを発足。

- 充電器の設置促進活動の共同推進
- ユーザーにとって利便性の高い充電ネットワークサービス の構築

電動車両の普及に欠かせない充電インフラの整備場所

	充電ネットワーク		
	目的地充電	経路充電	基礎充電
電車の利形態	充電器	充電器	
	目的地で充電し、復路に備える。	離れた目的地までの 移動の途中で充電し、 目的地へ向かう。	主に夜間電力を利用 し、家・事業所の車庫 で充電する。
	長時間滞在:普通充電器 短時間滞在:急速充電器	長時間滞在:普通充電器 短時間滞在:急速充電器	普通充電器

電動車両の普及に欠かせない充電インフラの整備場所

充電ネットワーク

目的地充電:長時間:普通充電

短時間:急速充電

経路充電:短時間:急速充電

長時間:普通充電

基礎充電

ショッピン グセンター



高速道路



マンション・集合住宅





ホームセン ター・ ファミリーレ ストラン



道の駅



駐車場





商業施設 等

設置場所



コンビニ レストラン GS 自治体等





自宅













電動車両と必要な充電器

プラグインハイブリッド車



電気自動車





急速充電 排ガスのないクリーン走行で航続距離を伸ばす

普通充電

プラグインハイブリッド車:充電による高い複合燃費の実現

電気自動車:目的地での復路用の充電

共同プロジェクトの背景

現在の充電器はまだ少ない 急速充電器数 1700基 普通充電器数 3000基 利便性の高い充電サービスに なっていない



政府の充電器設置補助金1005億円 充電器本体価格と工事費の2/3が適用と多大な支援 2年間で設置を加速させ、ニワトリと卵の関係を断ち切る



自動車メーカー4社共同でインフラ推進を加速化 設置&充電サービス

自動車メーカー各社単独で 設置開拓するが中々進まない

- ・個社のためでなく業界ならば
- ・販売が相当数いくまで充電ビジネスが ペイしない

共同プロジェクトの概要

自動車メーカー4社で共同でインフラ推進を加速化 設置&充電サービス

【設置活動の推進】

1. 4社共同で設置促進活動

2. 設置費用と維持費の一部を負担

普通充電	急速充電
 ・大量多頻度集客施設 大型ショッピングセンター、 ホームセンター、ファミレス ・滞在時間の長い経路 充電スポット 道の駅、高速道路SA 	 経路充電スポット 高速道路SA・PA 道の駅、コンビニ、カンリンスタント他 大量多頻度集客施設大型ショッピングセンター、オームセンター、ファミレス
8000基	4000基

共同プロジェクトの概要

自動車メーカー4社で共同でインフラ推進を加速化 設置&充電サービス

【ユーザーサービス】

お客さまが快適な、プラグインハイブリッド車・電気自動車ライフを過ごすことができる充電インフラネットワークサービスの構築。

各社出資の充電サービス会社、ジャパンチャージネットワーク、充電網整備推進機構、トヨタメディアサービスと連携し、例えば、

- ・一枚のカードでどこでも充電可能。
- ・満空情報により、空き充電器の状況を把握し、スムーズな充電へ。
- ・充電完了メールの配信により、タイムリーに終了を把握。
- ・コールセンターによる、様々なお問合せに対応。

共同プロジェクトの概要

現在2つのワーキンググループ(WG)で鋭意検討中

- ①充電器設置支援WG(メーカー4社)
 - 10月支援基準公表にむけ
 - ・支援基準詳細の決定
 - ·維持費費支援内容
 - ·設置費上限額
 - ·支援対象施設
 - ·指定充電器
 - ・公表後の問合せ・申請スキームの策定
 - ・資金の確保
- ②新会社·運営組織検討WG

(ジャパンチャージネットワーク・充電網整備推進機構・トヨタメディアサービス) 会社形態・サービス内容・システム統合・会社の立上げ方

支援基準公表は10月下旬を予定

具体的設置促進活動について

<u>対象</u>

- ⇒自治体策定の充電インフラビジョンに合致する施設 かつユーザーアンケートや市場調査結果による設置希望施設 設置費用支援内容
- ⇒本体・工事費用について国庫補助金の2分の1=初期費用ゼロ ただし上限額(急速・普通別)や1施設毎の基数制限設定検討中 利便性高いネットワーク構築のために指定する認証機能をもつ機種基準設定 維持費用支援内容
- ⇒電力基本料金、メンテナンス契約料、認証通信料など支援範囲検討中 対象期間
 - ⇒国庫補助金に準ずる

受付方法

⇒自動車メーカー設置業務事務局開設(コールセンター・HP)10月下旬目標

充電インフラの充実で目指す世界

「地球温暖化問題」、「エネルギー制約」、「成長戦略の必要性」から、国として、次世代自動車戦略2010を立案。プラグインハイブリッド車・電気自動車の普及目標(15~20% at 20年)を置き、積極的に普及を推進している。



エネルギー制約

原油価格は中長期的には高止まり

成長戦略の必要性

次世代自動車・電池を成長の牽引車に

充電インフラの充実で目指す

お客様にとって安心で便利な社会インフラ作りに貢献



プラグインハイブリッド車・電気自動車の普及 走る蓄電池としてスマートコミュニティに貢献

